

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和3年6月18日（金）

10：02～10：22

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：菅 義 偉 内閣総理大臣
麻 生 太 郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）
武 田 良 太 国務大臣（総務大臣）
上 川 陽 子 国務大臣（法務大臣）
茂 木 敏 充 国務大臣（外務大臣）
萩生田 光 一 国務大臣（文部科学大臣）
田 村 憲 久 国務大臣（厚生労働大臣）
野 上 浩太郎 国務大臣（農林水産大臣）
梶 山 弘 志 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）
赤 羽 一 嘉 国務大臣（国土交通大臣）
小 泉 進次郎 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）
岸 信 夫 国務大臣（防衛大臣）
加 藤 勝 信 国務大臣（内閣官房長官）
平 沢 勝 栄 国務大臣（復興大臣）
小此木 八 郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）
河 野 太 郎 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
坂 本 哲 志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
西 村 康 稔 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
平 井 卓 也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
丸 川 珠 代 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）
井 上 信 治 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪 席 者：坂 井 学 内閣官房副長官
岡 田 直 樹 内閣官房副長官
杉 田 和 博 内閣官房副長官
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 8件
- 国会提出案件 29件
- 公布（法律） 3件
- 政令 5件
- 人事 3件
- 配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○加藤国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、坂井副長官から御説明申し上げます。

○坂井内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する業務の基本方針の一部変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する企画及び立案並びに総合調整業務の担当部局を、農林水産省に新たに置かれる輸出・国際局とするものであります。

次に、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、本年9月1日のデジタル社会形成基本法の施行を見据え、同基本計画の変更を行うものであり、決定の上は、官民データ活用推進基本法に基づき、国会に報告するものであります。本件につきましては、後程、平井大臣から御発言があります。

次に、「統合イノベーション戦略2021」、「令和3年度特定新技術補助金等の支出の目標等に関する方針」及び「指定補助金等の交付等に関する指針」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、井上大臣から御発言があります。

次に、「JAXAの2つの超小型探査機の打上げ等に係る協力に関する書簡」及び「宇宙損害協定附属書の修正に関する書簡」を米国との間に交換することについて、御決定をお願いいたします。「超小型探査機の打上げ等に係る協力に関する書簡」は、NASAと協力して、同探査機の打上げ及びデータの交換を行うことを取り極めるものであり、「宇宙損害協定附属書の修正に関する書簡」は、本協力についての損害賠償請求の相互放棄を定めるものであります。

次に、「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、金融再生法に基づき、令和2年度下期の破綻金融機関の処理状況等について、国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書28件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」外2件が、16日までの参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令5件について、御決定をお願いいたします。まず、「特定患者等の郵便等を用いて行う投票方法の特例に関する法律施行令」は、同法の施行に伴い、新型コロナウイルス感染症患者等による郵便投票の手続等について定めるものであります。

次に、「炭酸二カリウムに対して課する暫定的な不当廉売関税に関する政令の一部を改正する政令」は、大韓民国を原産地とする同化学物質に対して課している暫定的な不当廉売関税について、不当廉売の事実等に関する調査の完了に伴い、確定的な不当廉売関税とするものであります。

次に、「農林水産省組織令の一部を改正する政令」は、同省の所掌事務の的確な遂行を図るため、食料産業局及び生産局を廃止するとともに、輸出・国際局、農産局及び畜産局を設置する等の改正を行うものであります。

次に、「海上交通安全法等の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年7月1日等とするものであり、「同改正法の施行に伴う関係政令の整理政令」は、海上交通安全法施行令その他の関係政令の規定の整理を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、早稲田大学大学院経営管理研究科教授川本裕子を人事官に任命し、任命の上は、人事院総裁を命ずることについて、それぞれ御決定をお願いいたします。次に、石川實外142名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「消費者物価指数」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「無償資金協力に係る取極の締結」について、御決定をお願いいたします。本件は、我が国と相手国政府との間で実質的な合意をみた無償資金協力を取りまとめたもので、30か国、3機関に対する計36件、総額約148億円の贈与等を行うものであります。個々の案件につきましては、相手国政府との書簡交換までそれぞれ不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。なお、締結状況は適宜取りまとめ、別途、閣議に御報告することといたします。

○加藤国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、平井大臣。

○平井国務大臣：「デジタル社会の実現に向けた重点計画」は、IT基本法及び官民データ活用推進基本法の規定に基づき、昨年夏に策定したIT戦略を全面的に改訂して策定するものであり、本年9月のデジタル庁の創設を見据え、デジタル社会形成基本法に基づく重点計画を先取りする形で策定するものです。本計画では、デジタル社会の形成に向けたトータルデザインを示し、具体的には、①マイナンバーカードの普及、ガバメントクラウドの整備、地方公共団体のシステムの統一・標準化のような「デジタル社会に必要な共通機能の整備・普及」、②マイナポータルの抜本的改善、情報システム整備方針の策定、準公共分野のデジタル化の推進などの「徹底したUI・UXの改善と国民向けサービスの実現」、③「包括的データ戦略」に基づく官民のデータ資源の利活用の推進等を盛り込んでおります。今後、本計画も踏まえ、政府として迅速かつ重点的にデジタル改革を推進していきたいと考えていますので、関係閣僚の皆様におかれましては、特段の御尽力・御協力をお願いいたします。

○加藤国務大臣：次に、井上大臣。

○井上国務大臣：統合イノベーション戦略2021では、国際的な技術覇権争いの先鋭化や気候変動問題への取組の進展等を踏まえ、経済安全保障への対応や新型コロナウイルスの国産ワクチン開発等、今後1年間に重点的に取り組むべき科学技術・イノベーション政策を取りまとめました。また、スタートアップ等の研究開発とその事業化を一貫して支援するための新たなSBIR制度の運用に向け、スタートア

ップ等に支出可能な補助金の支出目標額を定める方針や指針を取りまとめました。これらの取りまとめに当たっての関係各省からの御協力に感謝申し上げるとともに、関係閣僚の皆様におかれては、今後の戦略実行に当たり、特段の御理解・御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

○加藤国務大臣：次に、総務大臣。

○武田国務大臣：本日、消費者物価指数を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。5月の消費者物価指数は、1年前に比べ0.1%の下落となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.1%の上昇と、1年2か月ぶりの上昇となりました。これは、ガソリンなどのエネルギーが、前年の反動もあり上昇したことによるものです。今後の新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、引き続き、物価動向を注視してまいります。

○加藤国務大臣：次に、私から内閣提出法律案等の成立状況について、申し上げます。今年の通常国会に提出した法律案等につきましては、法律61件、条約11件が成立いたしました。法案成立率は96.8%になり、また、条約は、すべて成立いたしました。なお、議員提出法律案といたしましては、「日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律」など22件が成立しております。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

西村大臣から御発言がございます。

○西村国務大臣：緊急事態措置について、北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県及び福岡県を、6月20日をもって除外し、区域を沖縄県のみに変更するとともに、除外した区域を含む10都道府県で、まん延防止等重点措置を適用することとし、期間を7月11日までとしました。全国の新規陽性者数は減少が続いているものの、足下の人の流れが増加傾向にある中で、変異株も想定し、リバウンドを防ぐ必要があります。都道府県と連携し、引き続き、飲食対策の徹底やテレワークの活用等による出勤者数の7割削減を図るとともに、ワクチン接種の円滑化・加速化、検査・サーベイランスの強化、水際対策を含む変異株対策、医療提供体制等の一層の確保を図ります。各府省におかれては、対策に御理解いただき、関係団体への要請等、取組が徹底されるよう対応をお願いします。

○加藤国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 (令和 3 年)
6 月 18 日 (金)

◎ 一般案件

資 料
あ り

- 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する業務の
基本方針の一部変更について (決定)
(内閣官房・内閣府本府)
- 〃 ○ 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活
用推進基本計画の変更について (決定)
(内閣官房)
- 〃 ○ 統合イノベーション戦略 2021 について
(決定) (内閣府本府)
- 〃 ○ { 1. 令和 3 年度特定新技術補助金等の支出の目標
等に関する方針
1. 指定補助金等の交付等に関する指針
について (決定) (同上)
- 〃 ○ { 1. 宇宙航空研究開発機構の 2 つの超小型探査機
である月・地球間のラグランジュ点到達超小
型探査機 (EQUULEUS) 及び超小型セ
ミハード衝突機による革新的月探査技術の実
証機 (OMOTENASHI) のための打上
げ及びデータの交換に係る協力に関する日本
国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡の
交換
1. 平和的目的のための宇宙の探査及び利用にお
ける協力のための損害賠償責任に係る相互放
棄に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府
との間の協定の附属書の修正に関する書簡の
交換
について (決定) (外務省)

◎ 国会提出案件

資 料
あ り

- 破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等
に関する報告について (決定)(金融庁・財務省)

1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出東京五輪・パラリンピックに係る内閣総理大臣の「安全安心な大会」発言に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
1. 参議院議員浜田聡（みん）提出東京オリンピック・パラリンピックの観客にPCR検査などの陰性証明書の提示を求めることを政府が検討中との報道に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員櫻井周（立民）提出性被害の治療支援で生じている自治体間格差を解消するために治療支援費用を全額国庫負担とすることに関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
1. 衆議院議員中谷一馬（立民）提出現行の公職選挙法はコロナ禍におけるテレワークでの選挙運動が行える規定であるのかに関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出選挙運動及び政治活動における公職選挙法違反行為に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出駐車場におけるスプリンクラー消火設備の有効性及び二酸化炭素を用いた消火設備の危険性に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出行政手続のオンラインシステム化の推進等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員海江田万里（立民）提出両親が離婚した場合の子どもの「共同親権」に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）

1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出相続土地
国庫帰属制度に関する質問に対する答弁書に
ついて（決定）（法務省）
1. 衆議院議員松原仁（立民）提出中国への軍事
転用可能技術の供与に関する質問に対する答
弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員篠原豪（立民）提出外国船舶に対
し入域の事前通報を求める制度に関する質問
に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員屋良朝博（立民）提出尖閣諸島を
めぐる問題に関する質問に対する答弁書につ
いて（決定）（同上）
1. 参議院議員木戸口英司（立憲）提出国庫補助
金等により設置造成された基金の執行状況等
に関する質問に対する答弁書について
（決定）（財務省）
1. 衆議院議員櫻井周（立民）提出成育過程にお
ける側弯症の早期発見・早期治療のための学
校健診の推進に関する質問に対する答弁書に
ついて（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出「子供」の表
記に関する質問に対する答弁書について
（決定）（同上）
1. 衆議院議員青山大人（立民）提出G I G Aス
クール構想実施にあたって発達期にある児童
生徒の心身に与える影響への配慮に関する質
問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（立民）提出新型コロナウ
イルス感染症発生起源調査に関する質問に対
する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員櫻井周（立民）提出新型コロナウ
イルス感染症の変異株の蔓延に対応するため
に濃厚接触者の対象者を広げる必要性に関す
る質問に対する答弁書について（決定）
（同上）

1. 衆議院議員高井崇志（国民）提出日本脳炎・おたふく風邪ワクチン不足等に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出外国人技能実習生の妊娠や出産に伴う諸課題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員青山大人（立民）提出J A厚生連の運営する病院の役割を生かす政策についての質問に対する答弁書について（決定）
（農林水産省）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出不耕作農地を始めとする土地利用の在り方に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出経済連携協定による日本の農林水産物への影響に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員松原仁（立民）提出消費抑制型政策実現策の排除に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員櫻井周（立民）提出新型コロナウイルス感染症蔓延期間中の航空路線の運休・減便を契機として空港の騒音対策を促進させることに関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員前原誠司（国民）提出北陸新幹線敦賀―新大阪間の建設計画に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員牧義夫（立民）提出動物福祉の推進に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 参議院議員福島みずほ（立憲）提出六ヶ所再処理工場アクティブ試験等に関する質問に対する答弁書について（決定）
（原子力規制委員会）

◎ 公布（法律）

資料なし

☆

- 1. 宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律（決定）
- 1. 特定患者等の郵便等を用いて行う投票方法の特例に関する法律（決定）
- 1. 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（決定）

◎ 政 令

資料あり

- 特定患者等の郵便等を用いて行う投票方法の特例に関する法律施行令（決定）（総務省）
- 〃 ○ 炭酸二カリウムに対して課する暫定的な不当廉売関税に関する政令の一部を改正する政令（決定）（財務・経済産業省）
- 〃 ○ 農林水産省組織令の一部を改正する政令（決定）（農林水産省）
- 〃 ○ 海上交通安全法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（国土交通省）
- 〃 ○ 海上交通安全法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（決定）（同上）

◎ 人 事

資料あり

- 川本裕子を人事官に任命することについて（決定）
- 〃 ○ 人事官川本裕子に人事院総裁を命ずることについて（決定）
- 〃 ☆ 奈良女子大学名誉教授石川 實外 1 4 2 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎ 配 布

☆ 消費者物価指数（総務省）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔令和3年
6月18日〕（金）

◎一般案件

資料
なし

○無償資金協力に係る取極の締結（令和3年度第2
次取りまとめ分）等について（決定）（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕